

平成 18 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成18年11月22日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社
コード番号 6 2 7 7

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.hosokawamicron.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 C.F.O. 経理本部長

氏名 細川益男
氏名 中村嘉宏
TEL (072)855-2225

決算取締役会開催日 平成18年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月期の連結業績 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	42,813	(12.2)	3,072	(97.7)	3,181	(128.0)
17年9月期	38,151	(8.0)	1,554	(57.8)	1,395	(657.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭			
18年9月期	2,179	(164.0)	51	31	49	93	11.1	7.7	7.4
17年9月期	825	(103.0)	20	98	19	81	5.2	3.5	3.7

- (注) ① 持分法投資損益 18年9月期 7百万円 17年9月期 △1百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月期 42,472,177株 17年9月期 37,906,173株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円	銭
18年9月期	45,370		22,559	49.0	517	23	
17年9月期	37,519		17,298	46.1	433	66	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月期 43,075,350株 17年9月期 39,881,640株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
18年9月期	2,694		△1,281		2,061		7,814
17年9月期	2,889		379		△4,517		4,223

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	21,000		1,200		1,000	
通期	45,000		3,300		2,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円 17銭

※ 上記の業績予想は発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する情報は、添付資料9ページをご覧ください。

1. 企業集団の状況

当企業グループの事業内容は主に、あらゆる産業分野を対象に粉体を取扱う機械・装置及びそのシステムエンジニアリングの提供であります。

連結財務諸表提出会社（以下、ホソカワミクロン（株）という。）を中核とし、国内はホソカワミクロン（株）を含め2社、海外連結子会社16社、国内関連会社1社で構成されております。

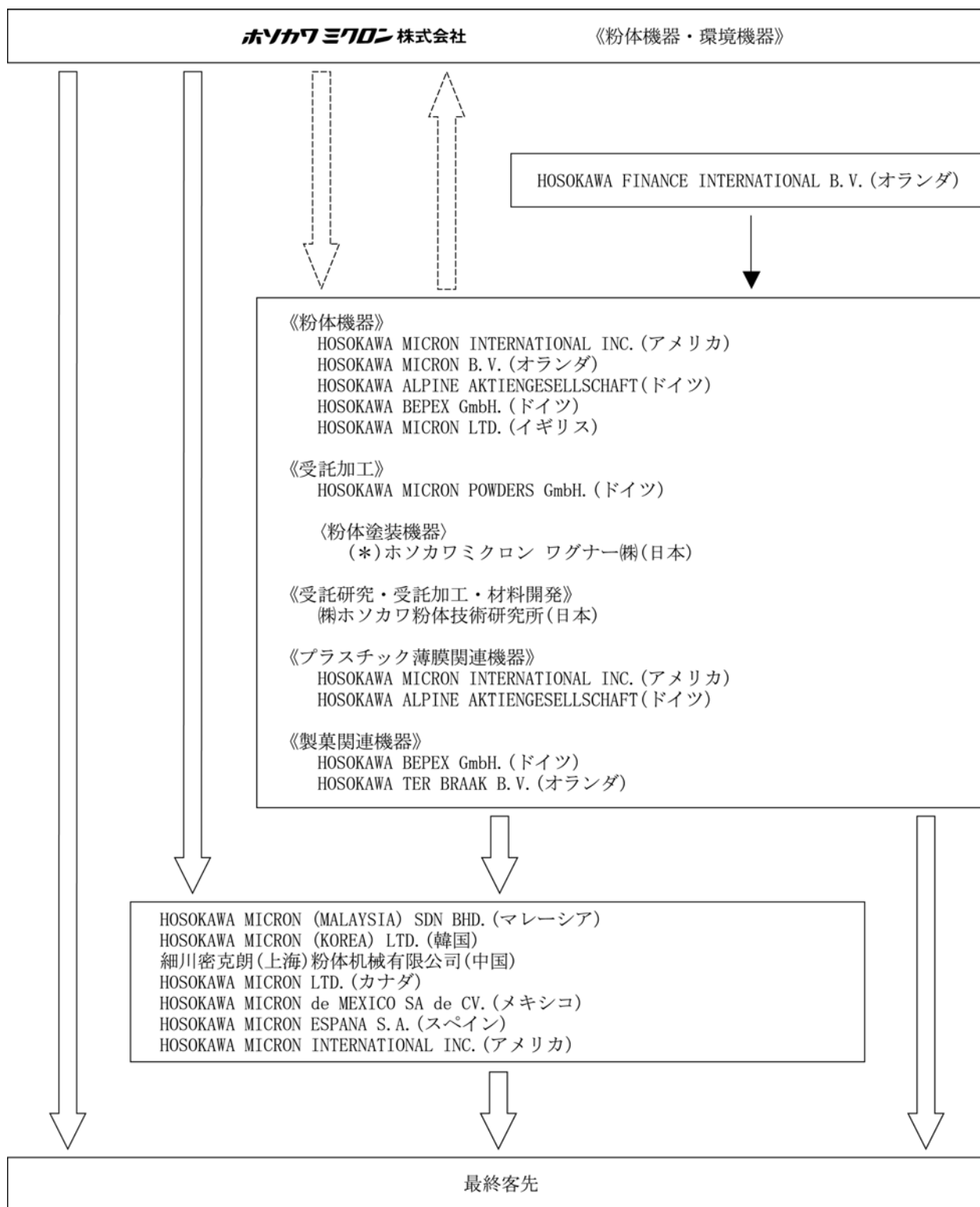
当企業グループは、海外関係会社を本社に直結させるフラットな組織により運営しております。また、グループ企業集団の強みを生かし、そのシナジー効果を最大限発揮するために研究開発の共有、製品開発の分担、製品・部品の相互供給体制を整備しております。

当連結会計年度におきまして、粉体機器部門と受託加工部門を有しておりましたHOSOKAWA MICRON GmbH(ドイツ)は、平成18年4月1日付をもって、ドイツ国内の業務効率化のため、同社の粉体機器部門をHOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT(ドイツ)に資産及び営業譲渡し、受託加工部門に特化することといたしました。そのうえで、HOSOKAWA MICRON POWDERS GmbHに社名変更いたしました。細川密克朗(上海)粉体机械有限公司は、重要性がましたことにより新規に連結子会社といたしました。なお、HOSOKAWA MICRON AUSTRALIA PTY. LTD. 及びHOSOKAWA MANAGEMENT LTD. については、清算終了により連結子会社から除外いたしました。

各事業における主要製品並びに主要会社は、次のとおりであります。なお、この事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分と同一であります。

事業区分	種 別	主 要 製 品	主 要 な 会 社 名
粉体関連	粉砕・分級装置	微粉碎機（ACM-Aパルベライザ等） 超微粉碎機（AFGカウンタージェットミル、スーパーミクロンミルE型等） 分級機（ターボブレックス、ミクロンセパレータ等）	製造・販売会社 当社 HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.（アメリカ） HOSOKAWA MICRON B.V.（オランダ） HOSOKAWA MICRON POWDERS GmbH.（ドイツ） HOSOKAWA BEPEX GmbH.（ドイツ）
	混合乾燥装置	混合機（ナウタミキサ、サイクロミックス等） 乾燥機（ドライマイスタ、サーモプロセッサ、トールスディスク、ソリッドエア等）	HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT（ドイツ） HOSOKAWA BEPEX GmbH.（ドイツ）
	粒子複合化造粒装置	新製品（ナノキュラ、ノビルタ等）	HOSOKAWA MICRON LTD.（イギリス） 株式会社ホソカワ粉体技術研究所（日本）
	その他ハンドリング装置		販 売 会 社 HOSOKAWA MICRON(KOREA) LTD.（韓国） HOSOKAWA MICRON (MALAYSIA) SDN BHD.（マレーシア）
	受託加工		細川密克朗（上海）粉体机械有限公司（中国） HOSOKAWA MICRON LTD.（カナダ） HOSOKAWA MICRON de Mexico SA de CV.（メキシコ）
	機能性複合材料	スキンケア（ナノクリスフェア）、頭皮料（ナノインパクト）等	HOSOKAWA MICRON ESPANA S.A.（スペイン）
プラスチック薄膜関連	プラスチック薄膜製造装置		製造・販売会社 HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT（ドイツ） 販 売 会 社 HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.（アメリカ）
環境関連	集じん装置	集じん機（パルスジェットコレクタ）	製造・販売会社 当社
	精密空調	精密空調機器（クリーンルームシステム）	
製菓関連	製菓機械		製造・販売会社 HOSOKAWA BEPEX GmbH.（ドイツ） HOSOKAWA TER BRAAK B.V.（オランダ）

事業の系統図は次のとおりであります。



注記) (*)印の関連会社は持分法適用会社であります。

- ⇒ は製品の販売を示します。
- ⇄ は製品・部品の提供を示します。
- はサービスの提供を示します。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、グローバルな「粉体技術連峰」の形成により、「粉体技術」の分野において常に世界のリーディングカンパニーであり続けることを志向しております。既存のプロセス機械装置及びシステムエンジニアリングに加え、株式会社ホソカワ粉体技術研究所との連携により、新素材などのマテリアルビジネス関連事業を新たに展開し、先端的「粉体技術」の一層の進展を推進いたします。また、粉体技術関連事業のみならず、プラスチック薄膜技術及び製菓関連技術の分野においても、強力なブランド力と卓越した技術開発力を背景に高付加価値製品を提供し続けることにより競争力の強化を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主配当は、当面、配当性向30%を目処とし、業績の変化を反映させつつ、株主各位に対して安定的な利益配分を実施するとともに、一株当たりの配当金額の増加に努めます。また、フリー・キャッシュ・フローを重視しつつ、財務体質の強化、将来の企業価値増大のための投資を優先する一方で、自社株買入消却など長期的視点に立った利益配分を行ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

投資単位引き下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性を高める有用な施策のひとつとして考えております。

しかしながら、当社株式の投資単位の引下げにつきましては、今後の株主構成の変化や株式の流通状況、また引下げに伴う費用並びに効果等を考慮いたしまして、なお慎重に検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当企業グループは、資産規模の適正化と収益力の向上をバランスよく推し進め、企業価値を高めていくことを目指しており、連結ROE（株主資本利益率）を主な経営指標としております。

(5) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループでは、平成17年10月から「創造と基盤の強化」をスローガンに3カ年中期計画をスタートいたしました。当3カ年におきまして、ナノパーティクルテクノロジーを含む革新的な粉体技術を提供する世界トップ企業であり続け、常に新しい技術と新しい市場の創造に挑むと共に、新素材の開発、製造、販売などのマテリアルビジネスを実現することにより、超優良企業を目指します。

- ① 創業以来90年に及ぶ“知”を結集し、ナノパーティクルテクノロジーをコアとした新技術を創出するとともに、継続して市場ニーズを取り入れた新製品の開発、主力製品の改良を進める。
- ② グローバル企業の特徴を活かし、グループ企業間の技術相互移転による融合を推進し、収益基盤をさらに強化するとともに高能率企業集団を形成する。
- ③ 効率的な投資により、常に企業内容の改善をはかる。
- ④ ナノマテリアルビジネスの飛躍により収益構造の多様化をはかり、企業基盤の拡大に努める。
- ⑤ グローバルナンバーワン企業を担う人材の育成をはかる。

(6) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当期の概況

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前 期	38,151	1,395	825	20円98銭
当 期	42,813	3,181	2,179	51円31銭

(注) 米ドル換算レート→当期@116.26円、前期@107.35円

当期におけるわが国経済は、雇用・賃金の回復を背景に個人消費の拡大が続いているほか、企業業績の改善により設備投資が高い伸びを示すなど、国内民間需要の拡大により景気は自律的な回復傾向が持続しており、いざなぎ景気を超え、戦後最長の景気回復が視野に入ってきております。

一方、米国経済は拡大を続けているものの、拡大のテンポは穏やかなものになりつつあり、住宅市場の悪化やこれまでの金利上昇の影響等を受けて景気減速の兆しも見え始めております。また欧州におきましては、特にユーロ圏景気は設備投資を中心に底堅い伸びを示しております。

アジアにおきましては、中国が景気過熱抑制から金融引き締めを行い、その効果が出始めてはおりますが、引き続き旺盛な投資を背景に成長率の高い伸びを示しているほか、ASEAN諸国では、エネルギー高や金利上昇の影響により内需低迷が見られたものの、一次産品や素材原料の輸出拡大により伸びを維持しております。

このような経済環境の中、当連結会計年度の業績は、受注高・受注残高・売上高がそれぞれ87億6千4百万円、56億8千4百万円、46億6千2百万円増加し、受注高は475億6千7百万円（対前期比22.6%の増加）、受注残高は169億7百万円（対前期比50.7%の増加）、売上高は428億1千3百万円（対前期比12.2%の増加）となりました。

利益面におきましては、増収とともに引き続きグループ一丸となり、高付加価値新製品の販売、製品の販売価格の引き上げ、原価、販売費及び一般管理費の低減活動を展開しコスト削減努力を継続いたしました結果、営業利益は対前期比約2.0倍の30億7千2百万円（前期の営業利益は15億5千4百万円）となり、経常利益は対前期比約2.3倍となる31億8千1百万円を計上しました（前期の経常利益は13億9千5百万円）。新本社ビル建築計画決定に伴う現本社ビルにかかる臨時償却費等の特別損失の計上はありましたが、当期純利益は対前期比約2.6倍の21億7千9百万円となりました（前期の純利益は8億2千5百万円）。

②事業分野別業績の概況

【粉体関連事業】

当部門は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置を中心にホソカワミクロングループの主力製品が多くを占める分野であります。IT関連（電子材料、トナー、磁石）、ミネラル、化学及び食品市場を中心として全般的に好調に推移いたしました。

これらの結果、受注高・受注残高・売上高がそれぞれ58億4千6百万円、45億9千7百万円、30億5千2百万円増加し、当連結会計年度の受注高は335億3千7百万円（対前期比21.1%の増加）、受注残高は121億8千2百万円（対前期比60.6%の増加）となり、外部売上高は294億5千9百万円（対前期比11.6%の増加）となりました。これにより、営業利益は26億4千5百万円（対前期比55.3%の増加）となりました。

【プラスチック薄膜関連事業】

各種プラスチック薄膜を製造する生産システムは、欧州と米国を主要な市場としております。原油価格の高騰から原料となる樹脂コストの急激な価格変動が設備投資意欲の減退を招く懸念があったほか期初の繰越受注残高が少なかったものの、ドイツ、スペイン、イタリア、米国、日本において3～7層の高付加価値多層フィルム製造装置などの受注、売上が堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は72億8千1百万円(対前期比53.1%の増加)の大幅な増加となり、外部売上高も71億7千2百万円(対前期比21.2%の増加)の大幅な増収となりました。受注残高は20億3百万円で対前期比20.5%の増加となりました。営業利益は増収等により5億7千4百万円(対前期比263.3%の増加)となりました。

【環境関連事業】

環境関連事業は日本市場において大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置及び精密空調制御装置の製造、販売をしております。大気汚染防止装置は、焼却炉用集塵装置の更新需要が少し見られる程度で伸びは見られませんでした。製品捕集用集塵装置は化学・食品工業分野の旺盛な設備投資に支えられて好調に推移し、全体としては大幅に増大しました。一方、精密空調制御装置は医薬関連が堅調でしたが、一部の電子部品業界の停滞影響を受け、全体としては減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は33億6千4百万円(対前期比33.0%の増加)と増加し、受注残高も11億7百万円(対前期比92.2%の増加)増加いたしました。外部売上高は期初の繰越注残が少なかった影響により29億1千3百万円(対前期比2.2%の増加)にとどまりましたが、営業利益は4億8千万円(対前期比33.0%の増加)の大幅な増加となりました。

【製菓関連事業】

製菓関連事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。米国大手製菓企業との共同開発、既設置の改善を中心に提案営業を推進すると共に、主要市場の米国を中心に、欧州、アジアに加え豪州へ展開しております。多様な消費者嗜好と高価値製品に対する需要が高まる傾向にある中、前年度の反動により米国市場における設備投資は低調に推移いたしました。継続してシステム機器の性能改良と新製品開発を進めた他、ロシア市場で商談を加速するなど主力市場以外への販売展開を図り成長新興市場への進出を積極的に展開いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は33億8千3百万円(対前期比11.6%の減少)となりました。受注残高は16億1千4百万円(対前期比15.4%の増加)、外部売上高は32億6千8百万円(対前期比9.8%の増加)、営業利益は2億3千1百万円(対前期比20.9%の増加)となりました。

③地域別業績の概要

【日本】

日本経済は設備投資と個人消費を両輪とする民需主体の成長により、実質成長率は低いものの、戦後最長の回復が現実のものとなってまいりました。今回の回復過程では、「三つの過剰(過剰雇用、過剰設備、過剰債務)」の調整が終息し、デフレ経済から安定経済へと移行しつつあります。このような景気の自律的回復とともに、当社の先端的技術と新規分野を含む前向きな設備投資ニーズが合致し、IT関連(電子材料、トナー、磁石)及び食品市場を中心に堅調な伸びが見られました。一方で製品の販売価格の引き上げ、原価、販売費及び一般管理費の低減活動を積極的に展開いたしました結果、当連結会計年度の外部売上高は150億4千9百万円(対前期比1.0%の微減)となりましたが、営業利益は23億8千3百万円(対前期比16.6%の増加)となりました。

【米国】

米国経済は企業部門における収益力の高さや財務の健全性が下支えとなり、設備投資が好調を継続しておりますが、これまでの景気のけん引役であった家計部門はガソリン価格の高騰や金利上昇が下押し要因となり、特に住宅関連を中心に減速傾向が顕著に見られるようになってきました。このような状況の中、粉体技術関連事業においては、日欧のグループ製品の技術移転を積極的に進め拡販に注力いたしました。製菓関連事業については、前年度の反動により受注面では減少をみましたが、プラスチック薄膜事業においては、石油価格の高止まりによる原料代の値上げなどの外的要因があったものの、引き続き好調を維持いたしました。その結果、当連結会計年度の外部売上高は58億8千2百万円（対前期比10.8%の増加）となりました。営業損益は、過年度に売却済の非継続事業にかかる経費支出が発生したため、5千5百万円の損失が残りましたが前期から1億6千1百万円（前期は2億1千6百万円の損失）改善いたしました。

【欧州】

欧州経済は景気のけん引役が外需から内需へシフトし、中でもドイツ企業を中心に設備投資の拡大が続いており、従来見られていた以上に堅調に推移いたしました。足元の景気も底堅く推移しているものの、年半ば以降の指標では、景気がピークを過ぎ減速に向かいつつある兆候も散見されるようになってまいりました。また、この7月に空前の水準となった貿易赤字は原油価格の落ち着きにより縮小傾向に向かうことが予想されておりますが、一部ではフランス、イタリア、スペインを中心に競争力の低下による部分も無視できなくなってきております。

このような環境の中、当連結会計年度の外部売上高は217億7千8百万円（対前期比24.3%の増加）となりました。また、営業利益は15億9千3百万円（対前期比約145.8%の増加）となり、大幅な増収増益となりました。

【アジア】

中国においては当局における投資過熱回避に向けた金融引き締め政策が奏功したことにより、固定資産投資の伸びが鈍化してきているものの、引き続き、足元の景気指標は依然として高い伸びを維持しております。継続してファインミネラル市場向け粉碎・分級装置の販売、また韓国においては、前年に引き続き二次電池などのIT産業向けの販売が好調に推移いたしました。

しかしながら、当該地域ではグループ関係会社の製品販売によるコミッション収入が大半を占め一部現地調達機器類の売上計上のみとなるため、当連結会計年度の外部売上高としては、1億2百万円（対前期比11.3%の減少）となりました。一方で、コミッション収入の増加により営業損益は3千8百万円の利益を計上（前期は若干の損失）いたしました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ35億9千万円増加し、78億1千4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億9千4百万円の資金の増加（前期は28億8千9百万円の資金の増加）となりました。主として税金等調整前当期純利益の増加、支払利息の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億8千1百万円の資金の減少（前期は3億7千9百万円の資金の増加）となりました。主として設備投資及び有価証券及び投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億6千1百万円の資金の増加（前期は45億1千7百万円の資金の減少）となりました。主として、新株予約権付社債発行による増加と長期借入金の返済による減少の差額によるものであります。

今後とも、当社グループはキャッシュ・フローの増大に向けて、収益性の向上、効率経営の推進、投資活動の効率化等に取り組み、財務体質の一層の強化を図ってまいります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 9月期	平成15年 9月期	平成16年 9月期	平成17年 9月期	平成18年 9月期
株主資本比率	25.0%	18.9%	34.4%	46.1%	49.0%
時価ベースの 株主資本比率	28.9%	28.1%	45.7%	91.4%	85.0%
債務償還年数	8.9年	-	4.6年	1.6年	0.1年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	4.1倍	△0.5倍	3.7倍	16.2倍	23.7倍

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成15年9月期については営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数の記載を省略しております。

(3) 次期の見通し

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
中間期	21,000	1,200	1,000	23円27銭
通期	45,000	3,300	2,500	58円17銭

(注) 米ドル換算レート→@115.00円

来期の日本経済は、米国経済を起点とする世界経済のスローダウンや全般的なコスト上昇圧力が高まっていることから固定費負担の増加が企業収益を圧迫する度合いが強まる懸念があることなどを理由に、今後、今回の景気拡大局面で3度目の踊り場を迎えるとの指摘もなされております。

米国においては、住宅投資の調整が本格化しており資産効果の減少から消費の減速傾向は当面継続する可能性が高いと見られていることから、民間最終需要の鈍化によって景気のスローダウンが懸念されており、持続可能な成長ペースにソフトランディングする可能性が高いと考えられています。また、欧州では、米国景気の減速、ドイツにおける付加価値税増税や財政赤字削減のための財政引締めが予定されているなど、内需の勢いの鈍化が予想され、景気の下ぶれリスクを抱えております。

一方、アジア、特に中国では、第11次5ヵ年計画がスタートし、北京オリンピックや上海万博に向けて引き続きインフラ投資など拡大が続くと思われます。しかし、エネルギーと環境負荷や地域間格差の問題が従来にも増して拡大することが懸念されます。

このような状況のもと、当企業グループといたしましては、粉体技術におけるナンバーワン企業として、顧客ニーズに合った新技術・システムを提供していくとともに、当社独自のナノ粒子複合化技術を応用した化粧品や頭皮料を含めたマテリアルビジネスの拡大を、より強力で推し進めてまいります。引き続き適正な販売価格の維持と原価及び経費の削減により収益力の向上を図ってまいります。

次期業績予想につきましては、売上高450億円、経常利益33億円、当期純利益25億円を予想しております。

なお、本資料で記述されている業績予想、計画、方針等といった将来に関する記述につきましては、本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき、当社が判断いたしました予想であります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあることをご承知おきください。

これらの記述が、客観的には不正確であったり、将来実現しないという可能性の原因となるリスクや要因は多数あります。その内で、現時点において想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます。但し、業績に影響を与えうるリスクや要因はこれらの事項に限定されるものではありません。

- (1) 主要市場（日本、アメリカ、欧州、アジア）の経済状況
- (2) 為替及び金利の大幅な変動
- (3) 原材料価格の大幅な変動
- (4) 中東や北朝鮮などの地政学的リスクやテロ等のリスクの増大

(4) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は下記のとおりであります。

①経済状況

当社グループの製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けています。当社グループの主要市場である日本、アメリカ、欧州、アジアにおける景気及びこれに伴う需要変動で予測を超えた変動があるときは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が出るおそれがあります。

②為替変動のリスク

当社グループの業績は主として日本円、米ドル、ユーロならびに英国ポンドの外国為替相場の変動による影響を受けております。当社グループの連結財務諸表は日本円で表示されているため換算リスクと取引リスクという形で為替変動の影響を受けます。為替相場の変動は外国通貨で販売する製品及び調達する材料の価格に影響が出る可能性があります。

③国際的活動に関するリスク

当社グループの海外での生産及び販売活動は、アメリカ、欧州、アジア、中近東、アフリカ等にて展開されています。これらの活動については下記のリスク要因を十分考慮していますが、予測しないリスクが発生したときは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が出るおそれがあります。

- ・政治又は経済要因
- ・法律又は規則の変更
- ・潜在的な不利な税影響
- ・労働争議

④製造物責任

当社グループでは、客先との合意に基づく最適な納入仕様の決定を行うとともに、各工場での厳格な品質管理の上、客先の検収をいただいております。製造物にかかる賠償責任につきましては製造物賠償保険に加入していますが、保険でカバーされない製造物責任リスクにより多額のコストが発生する等、当社グループの営業成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤研究開発活動

当社グループは、将来のお客様のニーズを予測し、新技術の開発を継続的に実施してきましたが、予測を超えた社会環境の変化やお客様のニーズの変化により、最終的にお客様にその新技術が受け入れられない可能性があります。

また、新技術の一部には許認可が必要なものもあるうえ、許認可申請をしても承認される保証はありません。

⑥重要な訴訟等

現在、当社グループを相手とした訴訟については、妥当と思われる引当額を計上しておりますが、当社側の主張・予測と相違する結果、多額の賠償等コストが発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化できる高度な技術及びノウハウを保持しており、またこれらの保護について最善の努力を傾注していますが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であるおそれがあり、そのため第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。一方、当社が使用する技術及びノウハウ等が不可避免的に他社の知的財産権に抵触し係争に発展する可能性があります。

⑧取引先の信用リスク

当社グループでは取引先の財務情報を参考に与信管理を行い、取引先の信用リスクに備えています。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨減損会計

・不動産に対する減損リスク

当社グループは、生産施設及び従業員社宅等に使用する土地・建物等の不動産を所有しております。当社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用し、102百万円の減損損失を計上しております。今後、当社グループが所有する不動産について減損処理が必要となった場合、当社グループの営業成績と財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

・のれん減損リスク

当社グループにおいて計上されております【のれん】に減損の兆候が発生し、減損テストの結果【のれん】減損の有無が判定され減損が生じる場合、当社グループの営業成績と財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑩敵対的企業買収

当社は、株式公開会社であるため、当社株式を公開買付(TOB)又は市場取引で大量に買い集める投資者が現れる可能性があります。このような投資者が当社株式を買い占めたときには当社の企業価値を毀損する可能性があり、あるいは上場を維持できなくなる可能性があります。

また、当該投資者と当社との間で法的係争に発展する可能性もあります。

⑪個人情報の流出

当社グループは、事業遂行に関連して多数の個人情報を保有しております。

これらの個人情報の管理に当社グループでは万全を期しておりますが、予期せぬ事態により漏洩する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額負担やブランド価値の低下が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑫風説が流布することにより信頼が失墜するリスク

インターネット等を通じて当社グループに対する悪評・誹謗・中傷等の風説が流布する可能性があります。これらは、たとえ事実と異なる内容であったとしても、当社グループへの信頼及び企業イメージを低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,814		7,663	
2 受取手形及び売掛金		10,395		12,487	
3 有価証券		409		150	
4 たな卸資産		4,490		5,098	
5 繰延税金資産		574		679	
6 その他		556		943	
貸倒引当金		△136		△148	
流動資産合計		20,104	53.6	26,875	59.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3,7	12,202		12,937	
(2) 機械装置及び運搬具		7,871		8,374	
(3) 土地	※3	4,911		5,014	
(4) 建設仮勘定		32		256	
(5) その他	※7	1,849		1,914	
減価償却累計額		△13,621		△14,835	
有形固定資産合計		13,245	35.3	13,662	30.1
2 無形固定資産					
(1) 営業権		2,833		—	
(2) のれん		—		3,097	
(3) その他		82		63	
無形固定資産合計		2,916	7.8	3,161	7.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	832		1,239	
(2) 繰延税金資産		120		120	
(3) その他		348		307	
貸倒引当金		△85		△41	
投資その他の資産合計		1,217	3.2	1,625	3.6
固定資産合計		17,378	46.3	18,449	40.7
III 繰延資産					
1 新株発行費		23		19	
2 社債発行費		11		26	
繰延資産合計		35	0.1	46	0.1
資産合計		37,519	100.0	45,370	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		4,824		5,415	
2 短期借入金		708		362	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※3	400		—	
4 未払費用		2,203		2,812	
5 未払法人税等		395		341	
6 繰延税金負債		36		232	
7 賞与引当金		428		440	
8 役員賞与引当金		—		53	
9 製品保証等引当金		765		885	
10 前受金		1,536		2,483	
11 その他		1,091		1,368	
流動負債合計		12,389	33.0	14,395	31.7
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		2,600		4,000	
2 長期借入金	※3	800		—	
3 繰延税金負債		266		183	
4 退職給付引当金		3,455		3,920	
5 役員退職慰労引当金		355		276	
6 その他		41		35	
固定負債合計		7,518	20.1	8,415	18.6
負債合計		19,908	53.1	22,811	50.3
少数株主持分					
少数株主持分		312	0.8	—	—
資本の部					
I 資本金					
I 資本金	※5	13,192	35.2	—	—
II 資本剰余金					
II 資本剰余金		3,909	10.4	—	—
III 利益剰余金					
III 利益剰余金		2,707	7.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
IV その他有価証券評価差額金		113	0.3	—	—
V 為替換算調整勘定					
V 為替換算調整勘定		△2,577	△6.9	—	—
VI 自己株式					
VI 自己株式	※6	△47	△0.1	—	—
資本合計		17,298	46.1	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		37,519	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金		—		14,495	
2 資本剰余金		—		5,206	
3 利益剰余金		—		4,549	
4 自己株式		—		△83	
株主資本合計		—		24,168	53.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		84	
2 繰延ヘッジ損益		—		△8	
3 為替換算調整勘定		—		△2,015	
評価・換算差額等合計		—		△1,939	△4.3
III 少数株主持分		—		330	0.7
純資産合計		—		22,559	49.7
負債及び純資産合計		—	—	45,370	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			38,151	100.0	42,813	100.0	
II 売上原価			25,171	66.0	27,191	63.5	
売上総利益			12,980	34.0	15,621	36.5	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		11,426	30.0	12,549	29.3	
営業利益			1,554	4.0	3,072	7.2	
IV 営業外収益							
1 受取利息		20			104		
2 受取配当金		10			9		
3 受取技術料		3			2		
4 投資有価証券売却益		17			40		
5 持分法による投資利益		—			7		
6 不動産賃貸料		13			14		
7 為替差益		—			117		
8 その他の営業外収益		144	210	0.6	102	398	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		167			113		
2 新株発行費償却		17			24		
3 社債発行費償却		20			7		
4 為替差損		56			—		
5 持分法による投資損失		1			—		
6 その他の営業外費用		105	369	1.0	144	289	0.7
経常利益			1,395	3.6		3,181	7.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	28			18		
2 貸倒引当金戻入益		—			2		
3 環境対策費用戻入益		31	59	0.2	30	51	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	29			130		
2 投資有価証券評価損		185			—		
3 環境対策費用		56			—		
4 海外構造改革費用		61			10		
5 損害賠償訴訟和解金		41			—		
6 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		6			—		
7 減損損失	※5	—			102		
8 建物等臨時償却費		—			179		
9 その他		33	413	1.1	30	452	1.0
税金等調整前当期純利益			1,040	2.7		2,780	6.5
法人税、住民税及び 事業税		463			609		
法人税等調整額		△232	230	△0.6	△21	587	1.4
少数株主損益			14	0.0		△13	0.0
当期純利益			825	2.1		2,179	5.1

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		2,711
II	資本剰余金増加高		
	新株予約権の行使による 新株の発行	1,197	1,197
III	資本剰余金期末残高		3,909
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,882
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	825	825
III	利益剰余金期末残高		2,707

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(百万円)	13,192	3,909	2,707	△47	19,762
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,303	1,296			2,600
剰余金の配当			△306		△306
利益処分による役員賞与			△30		△30
当期純利益			2,179		2,179
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,303	1,296	1,842	△36	4,406
平成18年9月30日残高(百万円)	14,495	5,206	4,549	△83	24,168

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高(百万円)	113	—	△2,577	△2,464	312	17,610
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2,600
剰余金の配当						△306
利益処分による役員賞与						△30
当期純利益						2,179
自己株式の取得						△36
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△28	△8	562	524	18	542
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△28	△8	562	524	18	4,948
平成18年9月30日残高(百万円)	84	△8	△2,015	△1,939	330	22,559

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,040	2,780
2 減価償却費		853	889
3 新株発行費償却額		17	24
4 社債発行費償却額		20	7
5 貸倒引当金の増加額(△は減少額)		7	△35
6 賞与引当金の増加額		143	65
7 役員賞与引当金の増加額		—	53
8 製品保証等引当金の増加額		72	90
9 退職給付引当金の増加額(△は減少額)		65	299
10 受取利息及び受取配当金		△31	△113
11 支払利息		167	113
12 投資有価証券売却益		△17	△40
13 投資有価証券評価損		185	—
14 持分法による投資損失(△は利益)		1	△7
15 固定資産処分損		29	130
16 固定資産売却益		△28	△18
17 減損損失		—	102
18 建物等臨時償却費		—	179
19 売上債権の減少額(△は増加額)		281	△1,844
20 たな卸資産の減少額(△は増加額)		93	△463
21 仕入債務の増加額		71	501
22 前受金の増加額(△は減少額)		△69	662
23 役員賞与の支払額		—	△30
24 損害賠償訴訟和解金		41	—
25 環境対策費用		56	—
26 海外構造改革費用		61	—
27 その他		61	224
小計		3,126	3,569
28 利息及び配当金の受取額		30	64
29 利息の支払額		△177	△100
30 損害賠償訴訟和解金支払		—	△116
31 法人税等の支払額		△89	△722
営業活動による キャッシュ・フロー		2,889	2,694
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有価証券及び投資有価証券の 取得による支出		△899	△1,024
2 有価証券及び投資有価証券の 売却による収入		858	603
3 有形固定資産の取得による支出		△392	△919
4 有形固定資産の売却による収入		44	58
5 定期預金の払戻による収入		800	—
6 子会社株式の取得による支出		△30	—
7 その他		1	—
投資活動による キャッシュ・フロー		379	△1,281

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金純減少額		△4,686	△352
2 長期借入れによる収入		1,300	—
3 長期借入金の返済による支出		△2,059	△1,200
4 新株予約権付社債の発行 による収入		4,982	3,977
5 社債の償還による支出		△4,000	—
6 新株予約権の行使による 新株発行費		△18	△20
7 自己株式の取得による支出		△34	△36
8 配当金の支払額		—	△306
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,517	2,061
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		54	85
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		△1,194	3,560
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,418	4,223
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加 額		—	30
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,223	7,814

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は18社であります。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>① 増加連結子会社 —————</p> <p>② 減少連結子会社 HMI UNTERNEHMENS-HOLDING GmbH.、HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT & CO. OHG、HOSOKAWA ALPINE BETEILUNGS GmbH. 及び HOSOKAWA ALPINE MANAGEMENT AGを平成17年2月1日に、平成16年10月1日付けに遡り、一旦 HMI UNTERNEHMENS-HOLDING GmbH. に吸収し、さらに同社が会社形態を GmbH. (有限会社) から AG (株式会社) に変更し、HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT に社名変更いたしました。 また、平成17年9月30日に HOSOKAWA BEPEX GmbH. が、HOSOKAWA KREUTER GmbH. を吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社の数 1社 細川密克朗 (上海) 粉体机械有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由 同社は本年8月に設立された小規模会社であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は17社であります。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>① 増加連結子会社 細川密克朗 (上海) 粉体机械有限公司</p> <p>② 減少連結子会社 HOSOKAWA MICRON AUSTRALIA PTY LIMITED HOSOKAWA MANAGEMENT LTD. (注) 細川密克朗 (上海) 粉体机械有限公司については重要性が増したことにより新規に連結子会社といたしました。 なお HOSOKAWA MICRON AUSTRALIA PTY. LTD. 及び HOSOKAWA MANAGEMENT LTD. については、清算終了により連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 —</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由 —</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 (国内) ホソカワミクロンワグナー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 細川密克朗 (上海) 粉体机械有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 —</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、細川密克朗 (上海) 粉体机械有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 〈時価のあるもの〉</p> <p> 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 〈時価のないもの〉</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 〈商品・原材料〉</p> <p> 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p> 〈製品・仕掛品〉</p> <p> 主として個別法による原価法によっております。</p> <p> 〈貯蔵品〉</p> <p> 主として最終仕入原価法によっております。ただし、海外子会社は低価法によっております。</p> <p>(ハ) デリバティブ</p> <p> 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p> 当社及び国内子会社</p> <p> 定率法によっております。</p> <p> ただし、当社の奈良工場、つくば粉体技術開発センター、東京支店は定額法によっております。</p> <p> また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p> 海外子会社</p> <p> 見積耐用年数による定額法</p> <p> ただし、資産に計上しているリース物件(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間と見積耐用年数との短い方を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p> 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p> 建物及び構築物 2年～47年</p> <p> 機械装置及び運搬具 2年～17年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 〈時価のあるもの〉</p> <p> 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 〈時価のないもの〉</p> <p> 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 〈商品・原材料〉</p> <p> 同左</p> <p> 〈製品・仕掛品〉</p> <p> 同左</p> <p> 〈貯蔵品〉</p> <p> 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p> 当社及び国内子会社</p> <p> 同左</p> <p> 海外子会社</p> <p> 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 海外子会社において連結子会社取得時に生じた営業権については、「営業権及びその他の無形資産」にかかる会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 繰延資産に計上し、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等償却しております。 社債発行費 繰延資産に計上し、商法施行規則の規定に基づく最長期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 当社及び国内子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 又、海外子会社については、個別に検討して得た損失見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 当社及び国内子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ)役員賞与引当金 ———</p> <p>(ニ)製品保証等引当金 当社の製品保証等引当金は、製品の引渡後におけるクレームにつき、会社負担により補修すべき費用に充てるため期末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。 海外子会社については、契約上の保証期間内の無償修理費の支出に充てるため、見積補修額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 海外子会社において連結子会社取得時に生じたのれんについては、「のれん及びその他の無形資産」にかかる会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 繰延資産に計上し、旧商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等償却しております。 社債発行費 繰延資産に計上し、旧商法施行規則の規定に基づく最長期間で均等償却しております。 但し、平成18年以降発生分については、償還期間にわたり月割計算をしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)製品保証等引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>アルピネ・グループのドイツの子会社は、従業員非拠出型非外部積立年金制度を有しており、その一部を外部積立年金制度へ移行しております。非外部積立年金制度部分は、米国の会計慣行に従って年金数理にもとづく予測年金債務を計上しております。予測年金債務計上初年度における累積給付額の現在価値相当額との差額は計上初年度より15年間で均等償却しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ)役員退職給与引当金</p> <p>当社の役員退職給与引当金については、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>アメリカ合衆国に存在するHOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC. は、役員退職給与に関する内規に基づいて、貸借対照表日以前の役務にかかる予測給付債務から未認識勤務費用を控除した金額を役員退職給与引当金として計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、次の処理方法によっております。</p> <p>当社及び国内子会社 通常の賃貸借取引に準じた方法</p> <p>海外子会社 通常の売買取引に準じた方法</p>	<p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>欧州の連結子会社の一部においても確定給付型の制度を有しており、その一部を外部積立年金制度へ移行しております。非外部積立年金制度部分は、米国の会計慣行に従って年金数理にもとづく予測年金債務を計上しております。予測年金債務計上初年度における累積給付額の現在価値相当額との差額は計上初年度より15年間で均等償却しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員退職慰労引当金については、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>アメリカ合衆国に存在するHOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC. は、役員退職慰労に関する内規に基づいて、貸借対照表日以前の役務にかかる予測給付債務から未認識勤務費用を控除した金額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>当社及び国内子会社 同左</p> <p>海外子会社 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお当社の為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、当社の金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び金利スワップをヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。 ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) 長期工事収益の計上基準 当社は工事完成基準によっており、海外子会社は1契約200千ドル超は工事進行基準、それ以下は工事完成基準によっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 長期工事収益の計上基準 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 —</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 —</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書の作成に当たり採用した利益処分の取扱方法は、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいております。</p>	<p>—</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が102百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ53百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお従来資本の部の合計に相当する金額は22,228百万円であります。</p> <p>(繰延資産に関する会計基準) 当連結会計年度から社債発行費の償却方法を「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて経常利益及び税金等調整前当期純利益が、6百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「短期借入金」に含めておりました「一年以内返済予定長期借入金」は、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「短期借入金」に含めておりました「一年以内返済予定長期借入金」は、626百万円であります。</p>	<p>—</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産に表示しておりました「営業権」は当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>平成18年1月に決定された新本社立替計画に伴い、除却予定の建物について、耐用年数を除却予定時までの期間に変更しております。これに伴い発生した過年度分の影響額179百万円を臨時償却費として特別損失に計上しております。この結果、税金等調整前当期純利益が179百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
1	受取手形割引高 80百万円	1	受取手形割引高 35百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券 86百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券 63百万円
※3	担保に供している資産 土地 4,044百万円 建物及び構築物 2,681 計 6,725百万円	※3	担保に供している資産 土地 4,014百万円 建物及び構築物 2,576 計 6,591百万円
	上記担保に対応する借入債務 一年以内返済予定長期借入金 400百万円 長期借入金 800 計 1,200百万円		上記担保に対応する借入債務 一年以内返済予定長期借入金 — 長期借入金 — 計 —百万円
4	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し 債務保証を行っております。 ホソカワミクロンワグナー(株) 25百万円	4	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し 債務保証を行っております。 ホソカワミクロンワグナー(株) 25百万円
※5	当社の発行済株式総数は普通株式39,881,640株で あります。	※5	——
※6	連結会社及び持分法適用した関連会社が保有する 自己株式の数は普通株式62,731株であります。	※6	——
※7	——	※7	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。
※8	期末日満期手形の会計処理 —	※8	期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をも って決済処理しております。なお、当連結会計年 度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日 満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 110百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 4,304百万円 法定福利費 1,267 販売手数料 671 荷造・運搬費 487 旅費交通費 552 広告宣伝費 274 研究開発費 833 賃借料 327 減価償却費 497 製品保証等引当金繰入額 291 賞与引当金繰入額 308	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 5,048百万円 法定福利費 1,492 販売手数料 916 荷造・運搬費 605 旅費交通費 576 広告宣伝費 288 研究開発費 909 賃借料 320 減価償却費 513 製品保証等引当金繰入額 259 賞与引当金繰入額 296																
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 833百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 909百万円																
※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 28百万円	※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 18百万円																
※4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 28 その他 0 計 29百万円	※4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 94百万円 機械装置及び運搬具 31 その他 4 計 130百万円																
※5 減損損失 —	※5 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を認識しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市港区</td> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>粉体事業</td> <td>建物</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>粉体事業</td> <td>備品</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは資産のグルーピングにおいて、事業用資産については、事業の種類別毎に、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。 今後使用する見込の無い大阪市港区の建物について簿価全額を減損損失としました。 米国のテストセンターの一部の建物等については操業度の低下により使用価値が下落した為、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失としました。	場所	用途	種類	減損損失	大阪市港区	遊休	建物	15百万円	米国	粉体事業	建物	66百万円	米国	粉体事業	備品	19百万円
場所	用途	種類	減損損失														
大阪市港区	遊休	建物	15百万円														
米国	粉体事業	建物	66百万円														
米国	粉体事業	備品	19百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	39,881	3,193	—	43,075

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の行使による増加 3,193千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,731	35,720	—	98,451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 35,720株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	199	5	平成17年9月30日	平成17年12月22日
平成18年5月24日 取締役会	普通株式	107	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	236	5.5	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び預金」 3,814百万円 有価証券に含まれる現金同等物 409 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 4,223百万円	※1	現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び預金」 7,663百万円 有価証券に含まれる現金同等物 150 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 7,814百万円
2	重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金増加額 1,202百万円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 1,197 <hr/> 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 2,400百万円	2	重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金増加額 1,303百万円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 1,296 <hr/> 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 2,600百万円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	環境 関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,406	5,919	2,849	2,976	38,151	—	38,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	—	715	—	742	(742)	—
計	26,433	5,919	3,565	2,976	38,893	(742)	38,151
営業費用	24,729	5,760	3,203	2,784	36,477	119	36,597
営業利益	1,703	158	361	191	2,416	(862)	1,554
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	22,378	7,218	2,237	2,836	34,671	2,847	37,519
減価償却費	561	72	104	44	783	69	853
資本的支出	320	40	1	11	373	1	375

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は951百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,837百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

4 事業区分及び各事業の主要な製品

- (1) 粉体関連事業……………粉砕・分級装置、混合・乾燥装置
- (2) プラスチック薄膜関連事業…………プラスチック薄膜製造装置
- (3) 環境関連事業……………集じん装置、精密空調設備、集じん用ろ布
- (4) 製菓関連事業……………製菓機械

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	環境 関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,459	7,172	2,913	3,268	42,813	—	42,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	4	680	—	692	(692)	—
計	29,467	7,176	3,593	3,268	43,506	(692)	42,813
営業費用	26,822	6,602	3,113	3,037	39,574	166	39,741
営業利益	2,645	574	480	231	3,931	(859)	3,072
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	26,322	8,366	2,242	2,839	39,770	5,599	45,370
減価償却費	642	62	96	44	847	253	1,100
減損損失	86	—	—	—	86	15	102
資本的支出	815	102	—	53	971	214	1,186

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は920百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,649百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

4 事業区分及び各事業の主要な製品

(1) 粉体関連事業……………粉砕・分級装置、混合・乾燥装置

(2) プラスチック薄膜関連事業……………プラスチック薄膜製造装置

(3) 環境関連事業……………集じん装置、精密空調設備、集じん用ろ布

(4) 製菓関連事業……………製菓機械

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しており、セグメント別の減損損失は、粉体セグメントで86百万円、消去又は全社で15百万円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,199	5,308	17,527	115	38,151	—	38,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	57	3,005	59	3,207	(3,207)	—
計	15,283	5,366	20,532	175	41,359	(3,207)	38,151
営業費用	13,240	5,583	19,884	176	38,884	(2,286)	36,597
営業利益又は 営業損失(△)	2,043	△216	648	△0	2,474	(920)	1,554
II 資産	13,602	3,146	16,340	78	33,168	4,350	37,519

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ……………アメリカ合衆国
- (2) 欧州……………ドイツ、オランダ
- (3) アジア・その他…韓国、マレーシア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、951百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,837百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,049	5,882	21,778	102	42,813	—	42,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	207	3,290	152	3,735	(3,735)	—
計	15,134	6,089	25,069	255	46,549	(3,735)	42,813
営業費用	12,751	6,145	23,475	216	42,589	(2,847)	39,741
営業利益又は 営業損失(△)	2,383	△55	1,593	38	3,960	(888)	3,072
II 資産	14,029	3,489	19,909	228	37,656	7,713	45,370

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他…韓国、中国、マレーシア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、920百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,649百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	アメリカ	欧州	アジア・ その他	計
I 海外売上高(百万円)	7,359	12,856	4,690	24,906
II 連結売上高(百万円)				38,151
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	33.7	12.3	65.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他…中国、韓国、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	アメリカ	欧州	アジア・ その他	計
I 海外売上高(百万円)	7,978	15,336	6,512	29,827
II 連結売上高(百万円)				42,813
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	35.8	15.2	69.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他…中国、韓国、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	417	341	759	取得価額相当額	380	417	798
減価償却累計額相当額	229	201	431	減価償却累計額相当額	214	165	379
期末残高相当額	187	140	328	期末残高相当額	166	252	418
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			108百万円	1年以内			140百万円
1年超			219	1年超			277
合計			328百万円	合計			418百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			126百万円	支払リース料			123百万円
減価償却費相当額			126百万円	減価償却費相当額			123百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)・ 役員	細川益男	—	—	当社代表取締役 社長	(被所有) 直接 9.81%	—	—	社債の償還 (注1)	800	—	—
			—	当社代表取締役 社長 財団法人ホソカワ粉 体工学振興財団理事 長	—	—	—	社債の償還 (注1)	1,200	—	—
主要株主 (個人)・ 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	東豊産業(株)	大阪府 豊中市	33	不動産の賃貸・売 買・仲介、有価証券 の売買 絵画・コーヒー豆等 の輸入販売	(被所有) 直接 7.52%	兼任 2人	なし	倉庫・事務 所の賃貸 (注2)	3	—	—
								経費の立替 による金銭 債権	5	立替金	0
								コーヒー豆 等の購入 (注4)	0	未払金	0
主要株主 (個人)・ 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	ホソカワエン タープライズ (株)	大阪市 中央区	60	損害保険代理業、リ ース業及び不動産賃 貸業	なし	兼任 1人	設備及び 車両のリ ース	リース事業 等 (注3)	138	未払金	11
								経費の立替 による金銭 債権	13	—	—
主要株主 (個人)・ 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)ユノインテ ーナショナル	東京都 港区	10	絵画、コーヒー豆等 の輸入販売	なし	兼任 2人	商品の購 入	コーヒー豆 等の購入 (注4)	1	—	—

- (注) 1 前連結会計年度末において主要株主であった細川益男は、当連結会計年度末において主要株主ではなくなっております。
- 2 (株)ユノインターナショナルは、平成17年8月29日付けで清算され、事業継承先は東豊産業(株)食品事業部となっております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 利率等は一般取引条件と同様であります。
- 2 不動産の賃貸については、近隣の地代・家賃等を参考にして、同等の価格によっております。
- 3 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
- 4 商品の購入は全て一般取引条件と同様であります。
- 5 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 ホソカワミクロン㈱と役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)・役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユノインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売 絵画・コーヒー豆等の輸入販売	(被所有)直接 6.95%	兼任 2人	なし	倉庫・事務所の賃貸(注2)	4	—	—
								経費の立替による金銭債権	6	立替金	1
								コーヒー豆等の購入(注4)	3	未払金	0
主要株主(個人)・役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ホソカワエントープライズ㈱	大阪市中央区	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	兼任 1人	設備及び車両のリース	リース事業等(注3)	125	未払金	10
								経費の立替による金銭債権	14	立替金	—

(注) 東豊産業㈱は平成18年2月6日に㈱ユノインターナショナルに商号が変更されています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 利率等は一般取引条件と同様であります。

2 不動産の賃貸については、近隣の地代・家賃等を参考にして、同等の価格によっております。

3 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

4 商品の購入は全て一般取引条件と同様であります。

5 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社(㈱ホソカワ粉体技術研究所)と役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)・役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユノインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売 絵画・コーヒー豆等の輸入販売	(被所有)直接 0.82%	兼任 2人	化粧品等の販売先	化粧品・頭皮料等の販売(注1)	165	売掛金他	170
主要株主(個人)・役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ホソカワエントープライズ㈱	大阪市中央区	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	兼任 1人	設備及び車両のリース	リース事業等(注2)	69	未払金	7

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。

2 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

3 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4 上記㈱ユノインターナショナル社との化粧品・頭皮料等の取引は平成18年5月から発生しております。当該取引の発生により重要性が増しましたので、子会社と関連当事者との取引ではありますが今年度より開示対象といたしました。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,989百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産 償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証等引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益の消去額</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,878百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,865百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,013百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費累計額</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事進行基準</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392百万円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	11,989百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	921百万円	無形固定資産 償却限度超過額	84百万円	製品保証等引当金 損金算入限度超過額	41百万円	たな卸資産評価損否認額	113百万円	未実現利益の消去額	140百万円	役員退職給与引当金否認額	23百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	174百万円	その他	386百万円	繰延税金資産小計	13,878百万円	評価性引当額	△12,865百万円	繰延税金資産合計	1,013百万円	減価償却費累計額	294百万円	工事進行基準	105百万円	その他	220百万円	繰延税金負債合計	620百万円	繰延税金資産の純額	392百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産 償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証等引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益の消去額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,374百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,116百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費累計額</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事進行基準</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383百万円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	11,372百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	871百万円	無形固定資産 償却限度超過額	124百万円	製品保証等引当金 損金算入限度超過額	41百万円	たな卸資産評価損否認額	55百万円	未実現利益の消去額	141百万円	役員退職給与引当金否認額	41百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	179百万円	その他	547百万円	繰延税金資産小計	13,374百万円	評価性引当額	△12,258百万円	繰延税金資産合計	1,116百万円	減価償却費累計額	347百万円	工事進行基準	193百万円	その他	192百万円	繰延税金負債合計	733百万円	繰延税金資産の純額	383百万円
税務上の繰越欠損金	11,989百万円																																																																				
退職給付引当金損金 算入限度超過額	921百万円																																																																				
無形固定資産 償却限度超過額	84百万円																																																																				
製品保証等引当金 損金算入限度超過額	41百万円																																																																				
たな卸資産評価損否認額	113百万円																																																																				
未実現利益の消去額	140百万円																																																																				
役員退職給与引当金否認額	23百万円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	174百万円																																																																				
その他	386百万円																																																																				
繰延税金資産小計	13,878百万円																																																																				
評価性引当額	△12,865百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,013百万円																																																																				
減価償却費累計額	294百万円																																																																				
工事進行基準	105百万円																																																																				
その他	220百万円																																																																				
繰延税金負債合計	620百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	392百万円																																																																				
税務上の繰越欠損金	11,372百万円																																																																				
退職給付引当金損金 算入限度超過額	871百万円																																																																				
無形固定資産 償却限度超過額	124百万円																																																																				
製品保証等引当金 損金算入限度超過額	41百万円																																																																				
たな卸資産評価損否認額	55百万円																																																																				
未実現利益の消去額	141百万円																																																																				
役員退職給与引当金否認額	41百万円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	179百万円																																																																				
その他	547百万円																																																																				
繰延税金資産小計	13,374百万円																																																																				
評価性引当額	△12,258百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,116百万円																																																																				
減価償却費累計額	347百万円																																																																				
工事進行基準	193百万円																																																																				
その他	192百万円																																																																				
繰延税金負債合計	733百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	383百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の税率変更 による修正</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">16.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△41.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.7	住民税均等割等	1.6	繰延税金資産の税率変更 による修正	—	連結子会社との税率差異	16.0	評価性引当額	△41.6	外国税額控除	1.7	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税の 負担率	22.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の税率変更 による修正</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△24.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9	住民税均等割等	0.6	繰延税金資産の税率変更 による修正	0.0	連結子会社との税率差異	△1.4	評価性引当額	△24.5	外国税額控除	0.9	その他	4.0	税効果会計適用後の法人税の 負担率	21.2%																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																				
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.7																																																																				
住民税均等割等	1.6																																																																				
繰延税金資産の税率変更 による修正	—																																																																				
連結子会社との税率差異	16.0																																																																				
評価性引当額	△41.6																																																																				
外国税額控除	1.7																																																																				
その他	2.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税の 負担率	22.1%																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																				
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9																																																																				
住民税均等割等	0.6																																																																				
繰延税金資産の税率変更 による修正	0.0																																																																				
連結子会社との税率差異	△1.4																																																																				
評価性引当額	△24.5																																																																				
外国税額控除	0.9																																																																				
その他	4.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税の 負担率	21.2%																																																																				

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	348	551	202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	176	166	△10
合計		525	717	191

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
858	17	0

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	28百万円
MMF	409百万円

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	568	806	238
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	418	339	△79
合計		987	1,145	158

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
606	42	2

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	29百万円
MMF	150百万円

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
① 取引の内容	<p>当社グループは、為替予約及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び金利スワップをヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。</p> <p>ロ ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ハ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略し、それ以外の取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>
② 取引に対する取組方針	<p>当社グループは、基本的に外貨建の取引、輸出及び輸入に関して実際の需要を踏まえ、必要の範囲内で、通貨関連のデリバティブ取引による外貨を手当とする方針であります。また、借入金に関して、変動金利を固定金利に変換するため必要の範囲内で金利スワップ取引を行う方針であります。</p>
③ 取引の利用目的及びリスク内容	<p>当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。また、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p>
④ 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引は取締役会で定められた社内管理規程に基づいて行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	19	—	19	0
	買建 ユーロ	497	—	483	△13
	米ドル	6	—	6	0
	ボンド	181	—	172	△9
合計		705	—	682	△23

(注) 1 期末の時価の算定については、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
① 取引の内容	当社グループは、為替予約及び金利スワップ取引を利用しております。
イ ヘッジ手段とヘッジ対象	為替予約及び金利スワップをヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。
ロ ヘッジ方針	当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
ハ ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略し、それ以外の取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
② 取引に対する取組方針	当社グループは、基本的に外貨建の取引、輸出及び輸入に関して実際の需要を踏まえ、必要の範囲内で、通貨関連のデリバティブ取引による外貨を手当とする方針であります。また、借入金に関して、変動金利を固定金利に変換するため必要の範囲内で金利スワップ取引を行う方針であります。
③ 取引の利用目的及びリスク内容	当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。また、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。
④ 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は取締役会で定められた社内管理規程に基づいて行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成18年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 円	69		66	3
	買建 ユーロ	155		159	3
	円	19		18	0
	ポンド	13		14	0
合計		258		258	6

(注) 1 期末の時価の算定については、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

退職給付関係

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。欧州の連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。また、米国の連結子会社においては、確定拠出型年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年9月30日)

① 退職給付債務	△4,597百万円
② 年金資産	560
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△4,036
④ 未認識数理計算上の差異	565
⑤ 未認識海外子会社移行時差異	15
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△3,455

(注) 総合設立型厚生年金基金制度を採用している当社及び一部国内連結子会社の年金資産の額は1,656百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

① 勤務費用	322百万円
② 利息費用	164
③ 期待運用収益額	△25
④ 海外子会社移行時差異の費用処理額	6
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	15
⑥ 確定拠出型年金制度への掛金等	23
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	505

(注) 総合設立型厚生年金基金への掛金は勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%(海外は4.8%)
③ 期待運用収益率	4.0%(海外は7.0%)
④ 海外子会社移行時差異の処理年数	15年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。欧州の連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。また、米国の連結子会社においては、確定拠出型年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年9月30日)

① 退職給付債務	△5,323百万円
② 年金資産	922
<hr/>	
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△4,400
④ 未認識数理計算上の差異	480
⑤ 未認識海外子会社移行時差異	—
<hr/>	
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△3,920

(注) 総合設立型厚生年金基金制度を採用している当社及び一部国内連結子会社の年金資産の額は1,709百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

① 勤務費用	289百万円
② 利息費用	195
③ 期待運用収益額	△46
④ 数理計算上の差異の費用処理額	19
⑤ 海外子会社移行時差異の費用処理額	15
⑥ 確定拠出型年金制度への掛金等	30
<hr/>	
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	505

(注) 総合設立型厚生年金基金への掛金は勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%(海外は4.5%)
③ 期待運用収益率	4.0%(海外は7.0%)
④ 海外子会社移行時差異の処理年数	15年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	433円66銭	1株当たり純資産額	517円23銭
1株当たり当期純利益	20円98銭	1株当たり当期純利益	51円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19円81銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49円93銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	825	2,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(30)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	795	2,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,906	42,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,230	1,166
(うち無担保転換社債型新株予約権付社債)	(2,230)	(1,166)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>平成17年10月6日、第三回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち300百万円の権利行使が発生し、発行済株式は368,505株増加いたしております。</p> <p>平成17年11月25日、第三回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち800百万円の権利行使が発生し、発行済株式は982,680株増加いたしております。</p> <p>平成17年12月13日、第三回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち1,500百万円の権利行使が発生し、発行済株式は1,842,525株増加いたしております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

生産・受注及び販売の状況

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (16年10月～17年9月)		当連結会計年度 (17年10月～18年9月)		増 減
売 上 高	粉体関連事業	26,406	% 69	29,459	% 69	3,052
	プラスチック 薄膜関連事業	5,919	16	7,172	17	1,253
	環境関連事業	2,849	8	2,913	7	63
	製菓関連事業	2,976	8	3,268	8	291
	合 計	38,151	100	42,813	100	4,662
受 注 高	粉体関連事業	27,691	71	33,537	71	5,846
	プラスチック 薄膜関連事業	4,755	12	7,281	15	2,525
	環境関連事業	2,529	7	3,364	7	834
	製菓関連事業	3,825	10	3,383	7	△ 441
	合 計	38,802	100	47,567	100	8,764
受 注 残 高	粉体関連事業	7,585	68	12,182	72	4,597
	プラスチック 薄膜関連事業	1,662	15	2,003	12	341
	環境関連事業	576	5	1,107	7	530
	製菓関連事業	1,399	13	1,614	10	214
	合 計	11,223	100	16,907	100	5,684